

# 経済マンスリー

## [原油]

### 原油価格を下支えする 2 つの要因

原油価格（WTI 期近物）は持ち直し傾向にあるが、1 バレル＝50 ドル超えは続かず、足元で頭打ち状態となっている（第 1 図）。5 月以降は投資家の過度なリスク警戒姿勢が後退する中、産油国の供給不安を受けて、WTI は緩やかな上昇傾向を辿った。6 月 2 日の OPEC 総会では増産凍結と生産目標の再設定が見送られたが、ドル安を背景に WTI は堅調を維持し、6 月 8 日には同 51 ドル台と昨年 7 月以来の高値となった。しかしその後は、6 月 23 日の英国の EU 離脱を巡る国民投票を控えてリスク回避の動きが強まったことから WTI はやや軟化、実際に英国の EU 離脱派勝利の結果が判明した 24 日には前日比 2.47 ドル安の同 47.64 ドルに下落したが、足元では 49 ドル台に値を戻している。

このように 6 月中旬以降、英国の EU 離脱を巡る警戒感の高まりはリスク資産である原油にとって売り圧力となったが、それでも下値が限られたのは、産油国での供給不安につながる事象や、米国の原油在庫が減少基調にあることが価格を下支えしたためとみられる。

供給面についてみると、カナダではオイルサンドの主要産地で発生した森林火災の影響で、5 月の産油量は前月比▲62 万バレル（日量、以下同）の 353 万バレルと急減した（第 2 図）。また、ナイジェリアでは武装勢力の石油関連施設への攻撃により、産油量は前月比▲25 万バレルの 137 万バレルと 1988 年以来の低水準に落ち込んだ。5 月は当該 2 カ国で計 87 万バレル減少したことになり、これはイランの同月の増産分 8 万バレルを大きく上回る。カナダの石油生産の全面再開には今しばらく時間を要する模様であり、ナイジェリアでは武装勢力の攻撃が続いているため、産油量は当面低迷が続く可能性が高い。

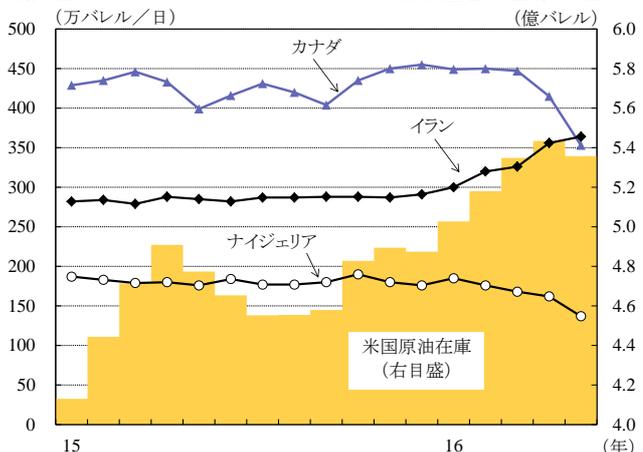
また、米国の原油在庫については、夏場の需要期であるドライブ・シーズン入りしていることから、減少基調が続くと見込まれる。英国 EU 離脱選択を受けて世界経済の先行き不透明感が強まっている中で、これらは引き続き原油価格の下支え要因となり得るものと考えられる。

第1図: 原油価格(WTI期近物)



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図: カナダ、ナイジェリア、イランの産油量と米国原油在庫



(資料) IEA資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 篠原 令子 reiko\_shinohara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくご願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。